



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月27日

上場会社名 **日本アビオニクス株式会社**
 コード番号 6946
 (URL <http://www.avio.co.jp>)

上場取引所 **東**
 本社所在都道府県 **東京都**

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **柴 宏**
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部経理部長 氏名 **露木 満** TEL (03)5401-7351
 決算取締役会開催日 平成17年4月27日 中間配当制度の有無 **有**
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 **有 (1単元 1,000株)**

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	25,327	3.8	856	1.2	606	29.1
16年3月期	26,340	5.5	845	-	470	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,306	157.8	44.62	27.40	17.0	2.0	2.4
16年3月期	506	-	17.90	7.95	7.5	1.5	1.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 普通株式 28,284,747株 第1種優先株式 4,000,000株
 16年3月期 普通株式 28,290,533株 第1種優先株式 4,000,000株

会計処理の方法の変更 **無**

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期 (普通株式)	5.00	0.00	5.00	141	11.2	2.2
(第1種優先株式)	10.98	0.00	10.98	43	-	-
16年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	30,506	8,304	27.2	150.66
16年3月期	30,172	7,021	23.3	106.81

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 普通株式 28,282,352株 第1種優先株式 4,000,000株
 16年3月期 普通株式 28,288,500株 第1種優先株式 4,000,000株
 期末自己株式数 17年3月期 17,648株 16年3月期 11,500株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
中間期	12,300	70	10	円 銭 普通株式 0.00 第1種優先株式 0.00	円 銭
通期	29,400	1,200	1,700	円 銭 普通株式 5.00 第1種優先株式 10.98	円 銭 普通株式 5.00 第1種優先株式 10.98

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円56銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考)

1 . 「 1 7 年 3 月 期 の 業 績 」 指 標 算 式

1 株 当 た り 当 期 純 利 益

$$\frac{\text{当 期 純 利 益} - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 中 平 均 普 通 株 式 数}}$$

潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益

$$\frac{\text{当 期 純 利 益} - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 中 平 均 普 通 株 式 数} + \text{潜 在 株 式 数}}$$

配 当 性 向

$$\frac{\text{普 通 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{当 期 純 利 益} - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}} \times 100$$

1 株 当 た り 株 主 資 本

$$\frac{\text{期 末 株 主 資 本} - \text{期 末 発 行 済 優 先 株 式 数} \times \text{発 行 価 額} - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 末 発 行 済 普 通 株 式 数}}$$

2 . 「 1 8 年 3 月 期 の 業 績 予 想 」 指 標 算 式

1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益

$$\frac{\text{予 想 当 期 純 利 益} - \text{予 想 優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 末 発 行 済 普 通 株 式 数}}$$

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期		前期		前期比	期別 科目	当期		前期		前期比
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在				平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産	24,006	78.7	23,385	77.5	621	流動負債	11,429	37.5	13,603	45.1	2,174
現金及び預金	1,908		2,089		181	支払手形	695		557		138
受取手形	462		669		207	買掛金	4,128		3,933		194
売掛金	6,910		7,719		808	短期借入金	4,600		7,260		2,660
製品	748		976		228	未払金	443		574		130
半製品	286		250		36	未払法人税等	109		75		34
材料	1,660		1,894		234	未払費用	563		569		5
仕掛品	6,954		5,482		1,471	前受金	710		361		349
未着品	277		110		167	その他の流動負債	179		272		93
前渡金	314		244		69	固定負債	10,772	35.3	9,547	31.6	1,224
前払費用	72		84		11	長期借入金	7,300		6,940		360
繰延税金資産	735		-		735	繰延税金負債	-		51		51
子会社短期貸付金	3,272		3,508		236	再評価に係る繰延税金負債	1,274		1,274		-
未収入金	416		380		35	退職給付引当金	2,197		1,260		936
その他の流動資産	18		5		12	その他の固定負債	-		21		21
貸倒引当金	30		30		-	負債合計	22,201	72.8	23,151	76.7	949
固定資産	6,499	21.3	6,786	22.5	287	(資本の部)					
有形固定資産	5,145		5,281		136	資本金	5,145	16.8	8,769	29.1	3,623
建物構築物	2,684		2,648		35	資本剰余金	-	-	7,769	25.7	7,769
機械装置	3,631		3,388		243	資本準備金	-		7,769		7,769
車両運搬具	7		8		0	利益剰余金	1,306	4.3	11,392	37.8	12,698
工具器具備品	3,017		3,098		80	利益準備金	-		224		224
減価償却累計額	7,558		7,481		76	固定資産圧縮積立金	-		51		51
	1,782		1,662		120	当期未処分利益又は当期未処理損失()	1,306		11,668		12,974
土地	3,342		3,342		-	土地再評価差額金	1,857	6.1	1,857	6.2	-
建設仮勘定	20		276		256	その他有価証券評価差額金	-	-	20	0.1	20
無形固定資産	124		149		25	自己株式	4	0.0	1	0.0	2
ソフトウェア	113		137		24						
施設利用権	10		11		0						
投資その他の資産	1,229		1,356		126						
投資有価証券	34		98		64						
子会社株式	1,000		1,000		-						
長期前払費用	68		96		27						
その他の投資	198		256		58						
貸倒引当金	70		94		23						
資産合計	30,506	100	30,172	100	333	資本合計	8,304	27.2	7,021	23.3	1,283
						負債及び資本合計	30,506	100	30,172	100	333

(注) 保証債務

72 百万円

90 百万円

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	25,327	100	26,340	100	1,012
売上原価	20,112	79.4	20,925	79.5	813
販売費及び一般管理費	4,358	17.2	4,568	17.3	209
営業利益	856	3.4	845	3.2	10
営業外損益の部					
営業外収益	151	0.6	156	0.6	4
受入利息	61		97		36
その他	90		58		32
営業外費用	401	1.6	531	2.0	130
支払利息	376		503		127
その他	25		27		2
経常利益	606	2.4	470	1.8	136
(特別損益の部)					
特別利益	40	0.1	133	0.5	93
貸倒引当金戻入額	-		124		124
投資有価証券売却益	40		9		30
特別損失	58	0.2	25	0.1	32
固定資産除却損	22		25		3
役員退職慰労金	35		-		35
税引前当期純利益	588	2.3	578	2.2	10
法人税、住民税及び事業税	55	0.2	72	0.3	17
法人税等調整額	772	3.1	-	-	772
当期純利益	1,306	5.2	506	1.9	799
前期繰越損失()	3,623		12,174		8,551
資本減少による欠損填補額	3,623		-		3,623
当期末処分利益又は当期末処理損失()	1,306		11,668		12,974

利益処分案又は損失処理案

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	比較増減
当期末処分利益又は当期末処理損失()	1,306	11,668	12,974
固定資産圧縮積立金取崩額	-	51	51
利益準備金取崩額	-	224	224
資本準備金取崩額	-	7,769	7,769
計	1,306	3,623	4,929
これを次のとおり処分又は処理します。			
利益準備金	18	-	18
第1種優先株式配当金	43	-	43
普通株式配当金	141	-	141
次期繰越利益又は次期繰越損失()	1,102	3,623	4,725

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、材料	総平均法による原価法
仕掛品、未着品	個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法 定率法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務から年金資産並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式

7. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に下記方法により事業用土地の再評価を行っております。当期貸借対照表記載の土地の価額は当該再評価額に基づいております。なお、取得価額と再評価額との差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

当期末において上記方法により再評価した価額は、貸借対照表記載の土地の価額を564百万円下回っております。

役員 の 異 動

(平成17年6月29日付)

1. 代表者の異動

代表取締役社長	鈴木泰次 (現 顧問)
取締役相談役	柴 宏 (現 代表取締役社長)

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。

新代表取締役社長の略歴

氏 名	鈴木泰次(すずき たいじ)
生年月日	昭和16年11月26日
出身地	神奈川県
最終学歴	昭和40年 3月 横浜市立大学文理学部 卒業
略 歴	昭和40年 4月 日本電気株式会社入社
	平成 2年 6月 同社情報処理特定防衛システム事業部長就任
	平成 4年 7月 同社C & Cオープンシステム技術本部長就任
	平成 7年 7月 同社支配人就任
	平成11年 6月 同社取締役就任
	平成12年 4月 同社NECソリューションズ執行役員就任
	平成14年 4月 同社執行役員常務就任
	平成16年 4月 同社執行役員専務就任
	平成17年 4月 当社顧問就任
	平成17年 6月 当社代表取締役社長就任予定

以 上